

2023年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 増子 次郎



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より当センターの事業活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、長期化するコロナ禍に加え国際情勢が緊迫し、物価高、円安による影響が継続する中、全国旅行支援による観光客の増加、飲食店への客足の戻りなどの明るい動きも見られました。

このような中、当センターは、「知をつなぎ、地を活かす」～連携力で地域社会と産業を活性化する～との活動理念のもと、東北圏（東北6県および新潟県）における地域課題の解決に向けて事業を展開しています。

2022年度関連について、調査研究では、「ベンチャー・スタートアップ」、「買い物困難者・交通弱者」に関する提言等を取りまとめます。「女性の地元定着・活躍推進」については、当センターが実施した調査研究の成果を深掘りする形で、フォーラム、企業や学生を交えたワークショップ等を開催しています。また、若者の定住・還流を促すため、地域の優良企業や若者を紹介する「東北・新潟のキラ☆（ボシ）企業」、「キラ☆パーソン」情報発信について、SNSも活用しながら事業を実施しています。小中高生を対象とする地元企業等による出前授業「TOHOKU わくわくスクール」も継続中です。こうした事業について、内外から問い合わせもいただいており、社会における関心の高さと活動の手応えを感じています。

今年、東北圏では、G7関係閣僚会合（科学技術大臣会合：仙台市、財務大臣・中央銀行総裁会議：新潟市）の開催、半導体関連産業集積に向けた動きや国際定期便、外航クルーズ船の再開など、関係者の機運も高まっています。このような中、当センターは、その特長を活かして価値を創出できるよう、中長期的な視点に立ち、「人」、「コミュニティ」、「産業」関連などでバランスよくテーマを設定して事業を展開いたします。特に、当センター事業を知っていただきご活用いただけるよう、関係される皆さまと連携・情報共有することに留意して、精一杯取り組んでまいります。

引き続き、皆さまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。